

環境ビジョン2050の取り組み

2024年2月29日
富士電機株式会社

- 環境の取り組みの変遷
- 環境ビジョン2050の推進
 - 環境課題に関する主要な動向
 - 環境ビジョン2030年度目標達成に係る課題
- 脱炭素社会の実現
 - サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減
 - 生産時の温室効果ガス排出量削減
 - 生産時の温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み
 - 製品による社会のCO₂削減貢献量
- 「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた目標の見直し
- 環境配慮型製品への移行

- CSR調達の取り組み
 - CSR調達セルフアセスメント
 - 取引先CSR実地監査

主な取り組み

1992年 環境保護基本方針制定

2009年 環境ビジョン2020制定

1. 地球温暖化防止
 - ・生産時のCO₂排出量削減
 - ・製品による社会のCO₂排出量削減
2. 循環型社会形成
3. 企業の社会的責任

2019年 環境ビジョン2050制定（低炭素の実現）

1. 低炭素社会の実現
 - ・サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量80%以上削減
2. 循環型社会の実現
3. 自然共生社会の実現

2020年 TCFD賛同表明

2021年 環境ビジョン2050改定（脱炭素の実現）

1. 脱炭素社会の実現
 - ・サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指す
2. 循環型社会の実現
3. 自然共生社会の実現

2022年 環境ビジョン2050

2030年度目標値の改定（1.5℃水準）

社外評価等

2022年 SBT認証取得



2023年 CDP「気候変動Aリスト」5年連続選定

環境ビジョン2050

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・
省エネ製品の普及拡大を通じ
「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」
の実現を目指します

脱炭素社会 の実現

サプライチェーン全体で
カーボンニュートラルを
目指します

循環型社会 の実現

環境負荷ゼロを目指す
グリーンサプライチェーンの
構築と3Rを推進します

自然共生 社会の実現

企業活動により生物多様性に
貢献し生態系への影響
ゼロを目指します

2030年度目標

産業革命前と比較した気温上昇を1.5℃に抑えるため、以
下の目標達成を目指します

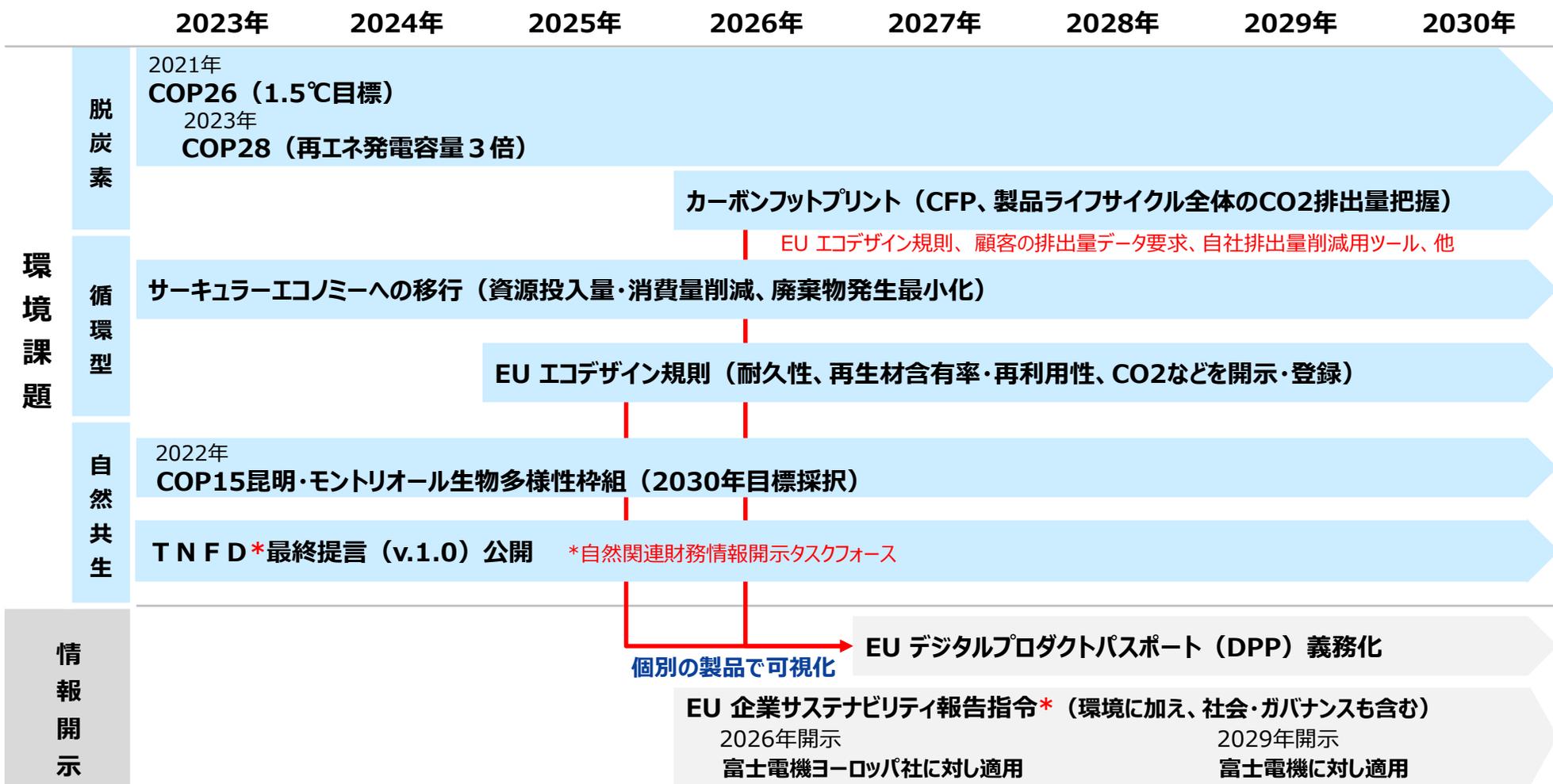
- サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 **46%超削減（2019年度比）**
- 生産時の温室効果ガス排出量 **46%超削減（2019年度比）**
- 製品による社会のCO₂削減貢献量 **5,900万トン超/年**

- 生産時の環境負荷の最小化
 - ・廃棄物最終処分率 **1.0%未満**
 - ・水投入量の売上高原単位 **1.8（千m³/億円）以下**

- 生産時の環境悪化に係る化学物質の削減
 - ・揮発性有機化合物排出量 **1,694（t）以下**

環境課題に関する主要な動向

- サプライチェーン全体での製品毎のトレーサビリティ（環境・資源）が必須
- サステナビリティ報告書開示の法制化（環境テーマから先行適用）



*非財務情報に関する第三者保証付きの年次報告書の作成を法制化

環境ビジョン2030年度目標達成に係る課題

環境ビジョン 2030年度目標

環境変化

当社が対処すべき課題

脱炭素社会

生産時の温室効果ガス排出量
46%超削減
(2019年度比)

サプライチェーン全体の温室
効果ガス排出量46%超削減
(2019年度比)

製品による社会のCO₂削減
貢献量 5,900万トン超/年

- ・再エネ需要増と供給不足の懸念
- ・再エネで生産した製品の要求
- ・CFP(カーボンフットプリント)
製品CO₂排出データの顧客要求
- ・製品使用時CO₂排出量見える化
- ・削減貢献量の国際規格化

- 再エネ調達拡大
(長期契約)

循環型社会

廃棄物最終処分率
1.0%未満

水投入量売上高原単位
1.8(千m³/億円) 以下

- ・EU)エコデザイン規則による
DPPの要件化
(デジタルプロダクトパスポート)
- ・生物多様性枠組み (TNFD)
- ・3RからCE (サーキュラーエコノミー) 移行
- ・プラスチック資源循環法

- 製品使用時のCO₂排出の
見える化、その他製品環境
関連情報提供
- ・削減貢献量IEC規格化対応
- ・製品単位のCFP算定
- ・DPP対応
- 環境配慮製品への切替え
- ・評価基準策定
- ・生物多様性対応

自然共生社会

揮発性有機化合物 排出量
1,694(t)以下

環境ビジョン

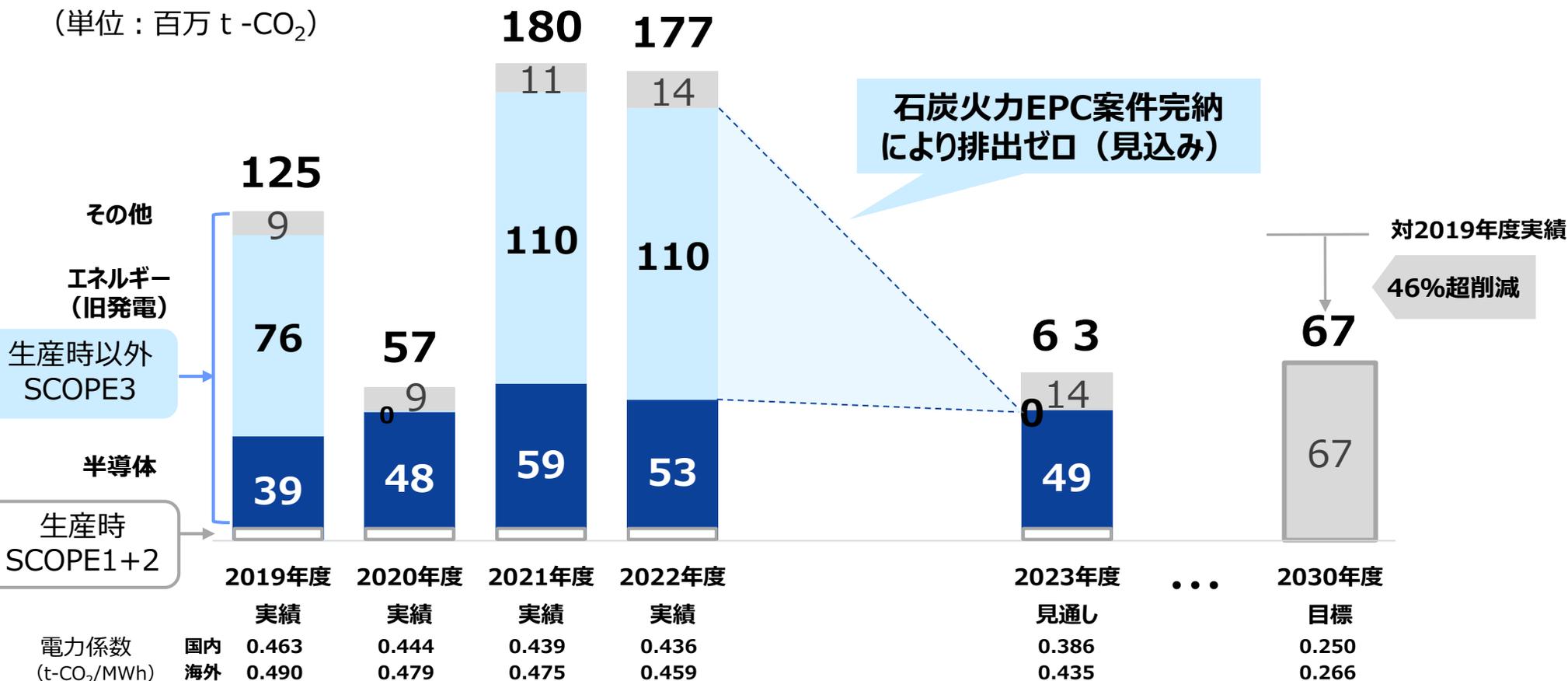
2030年度目標の見直し

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減

- 2023年度以降、2030年度目標を達成する見込み
- 新中期経営計画に基づき再検証を実施予定

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量

(単位：百万 t-CO₂)

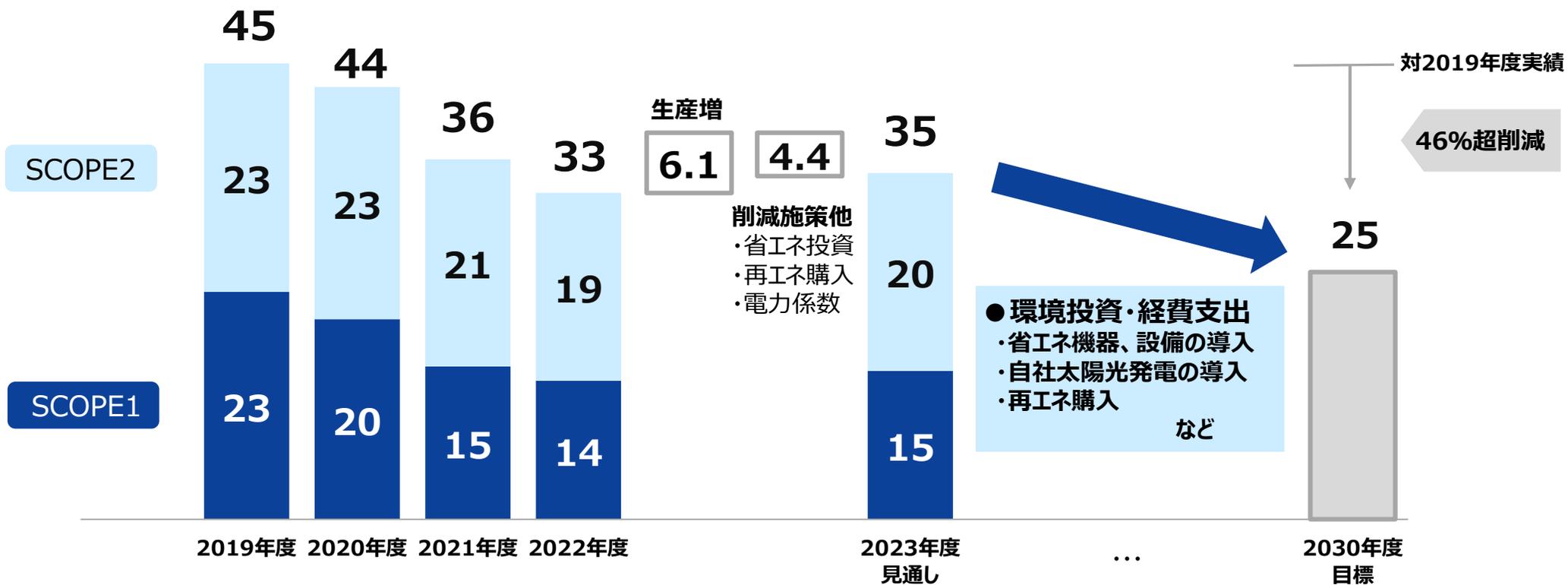


生産時の温室効果ガス排出量削減

- 生産増により温室効果ガスの排出量は増加
- 自社太陽光発電の導入や設備更新時の省エネ効果抽出、再エネ購入の拡大を推進

生産時の温室効果ガス排出量推移

(単位：万t-CO₂)



生産時の温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

● 生産拠点における太陽光発電設備の導入を推進

〔2022年度導入〕

鈴鹿工場



〔2023年度導入〕

東京工場



フィリピン



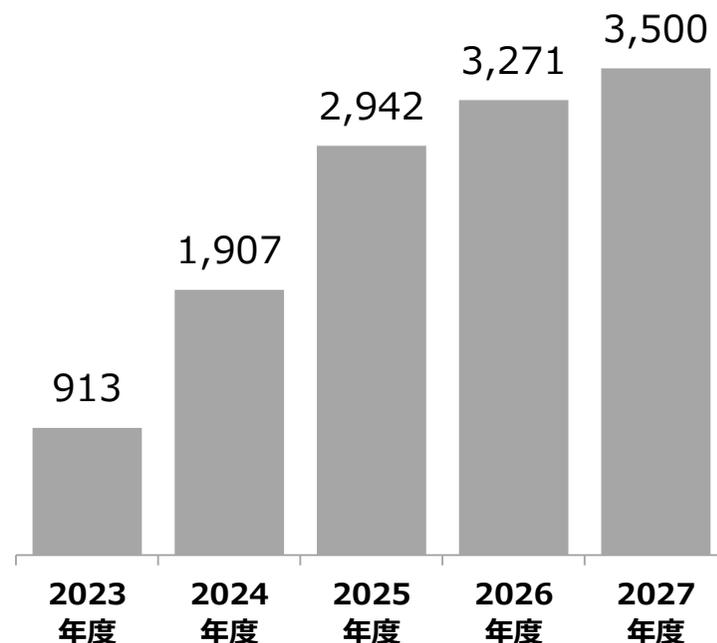
〔2024年度〕

千葉工場、神戸工場、三重工場、吹上工場、大田原工場

2027年度までに順次導入予定

太陽光発電による発電電力量

(単位：万kwh)



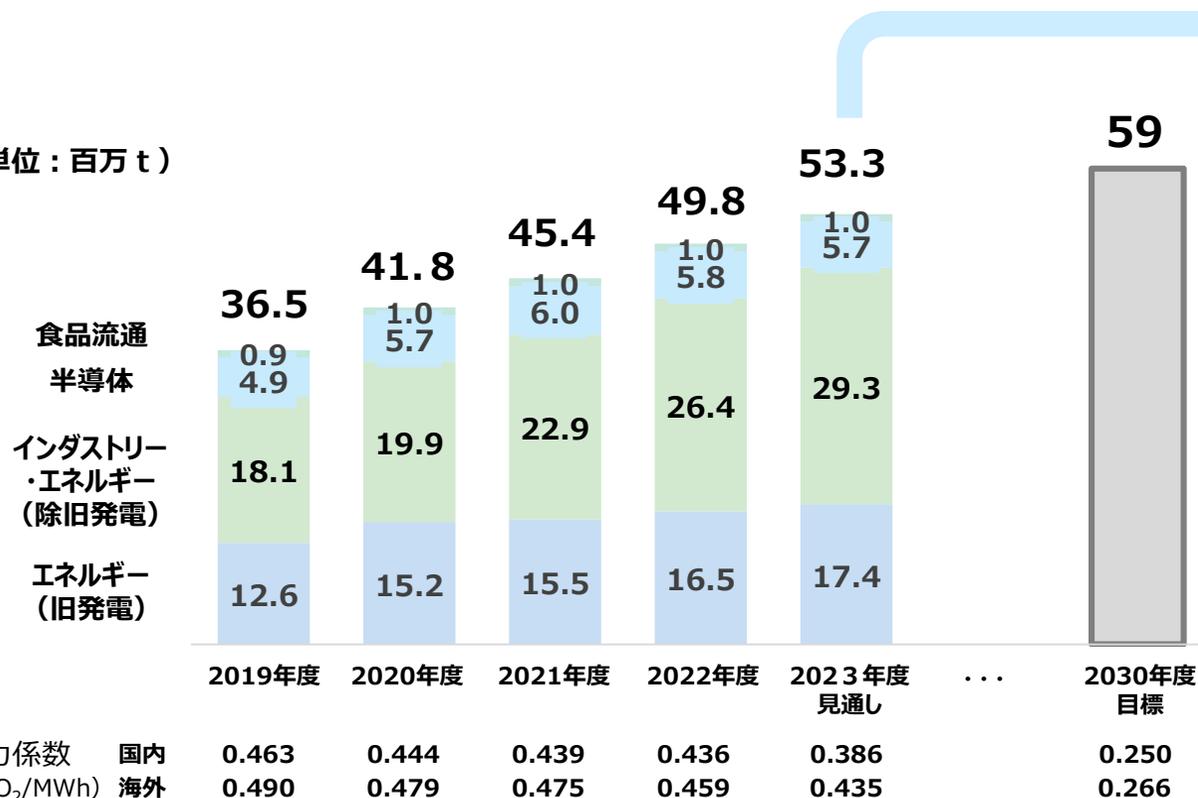
製品による社会のCO₂削減貢献量

- 再生可能エネルギー、パワエレ機器、パワー半導体で社会のCO₂削減に貢献
- 今後は新国際基準（IEC 6 3 3 7 2）を踏まえ貢献量算出方法を再検討

製品による社会のCO₂削減貢献量

<2023年度のCO₂削減貢献の主な製品>

(単位：百万 t)



エネルギー

再生可能エネルギー
(地熱、水力、風力)

インダストリー

パワー半導体搭載パワエレ機器
(低圧インバータ、UPSなど)

半導体

第7世代IGBT

食品流通

省エネ自動販売機

製品による社会のCO₂削減貢献量：経済産業省「温室効果ガス削減貢献量定量化ガイドライン」に準拠

・自社製品の使用で抑制できるCO₂排出量 = (既存製品排出量 - 新製品排出量) × 当年稼働台数

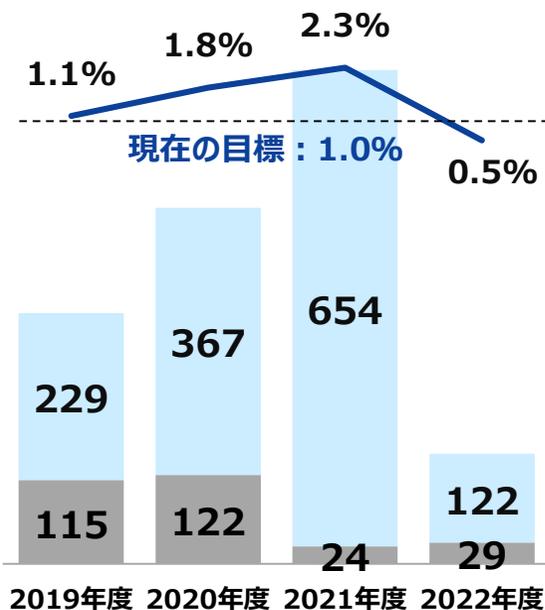
「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた目標の見直し

- ライフサイクル全体で環境負荷が発生しない製品づくりを目指す
- 2030年度目標の見直し、プラスチック新法への対応を踏まえた新目標の設定を推進

● 循環型社会の実現

廃棄物最終処分量

海外拠点の分別強化等で処分率改善

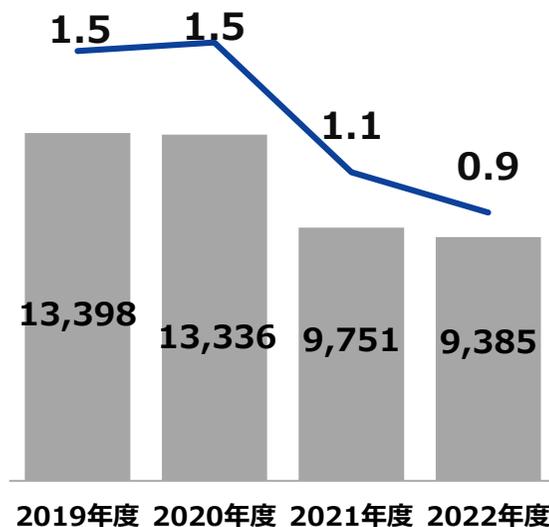


■ 国内 (t) ■ 海外 (t) — 最終処分率

水投入量売上高原単位

水資源を有効利用、リサイクルを強化

現在の目標：1.8千m³/億円



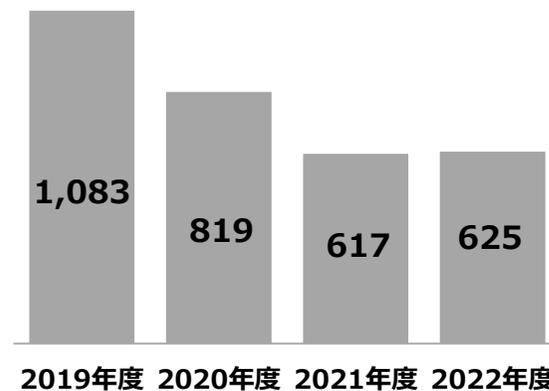
■ 水投入量 (千m³) — 売上高原単位 (千m³/億円)

● 自然共生社会の実現

揮発性有機化合物排出量

溶剤の回収や代替等を推進

現在の目標：1,694 t



■ 揮発性有機化合物排出量(t)

● 資源循環を考慮した製品開発を行う仕組みづくり（～2026年度）

● 商品企画や評価に国際規格等の基準を反映

脱炭素社会 の実現

省エネルギー	製品のエネルギー使用・効率
--------	---------------

循環型社会 の実現

リデュース	製品の資源使用、資源効率
リサイクル	製品、材料のリサイクルの可能性
長期使用の視点	製品の耐久性・信頼性、保守・改修の可能性
化学物質	製品の懸念物質の存在
情報提供	有害物質使用有無の情報開示
廃棄物	製品から発生が予期される廃棄物
L C A	環境負荷の把握（CFP）、低減の可能性
包装材	包装の減量化・簡素化・再使用・再資源化

自然共生社会 の実現

生物多様性	生態系に配慮した製品素材（認定材、再生材）
-------	-----------------------

CSR調達取り組み

CSR調達セルフアセスメント

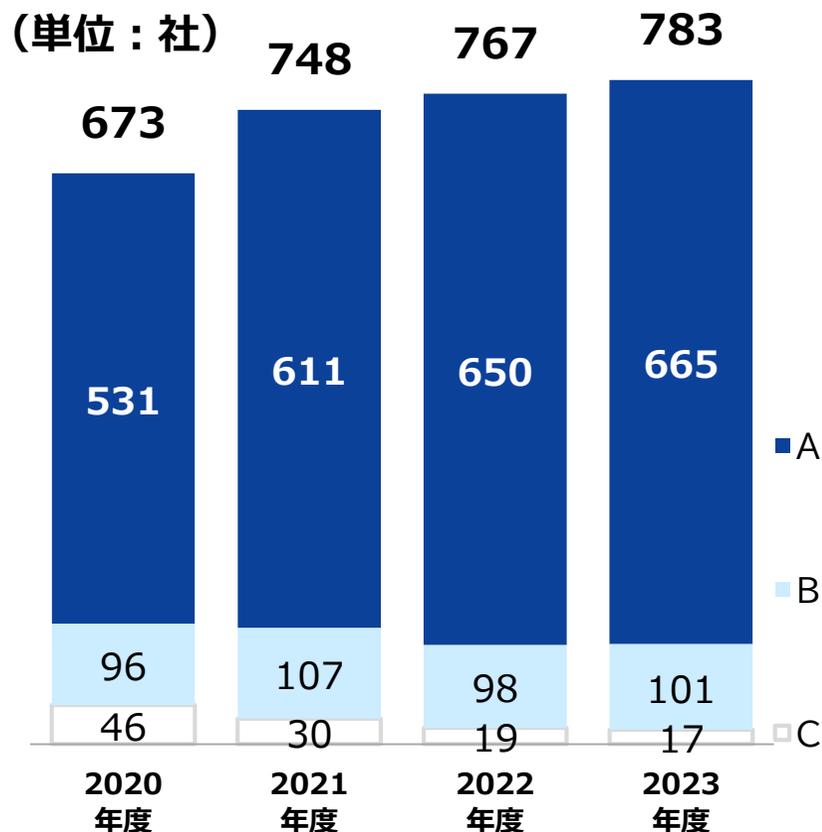
- お取引先様のCSRの取り組み状況の定期的な把握、課題の共有と協働改善により、サプライチェーンにおけるCSRリスクを低減

● CSR調達セルフアセスメント

- ・対象社 : 年間購入額80%以上を占めるお取引先様
- ・実施頻度 : 年1回
- ・調査項目 : CSR調達ガイドラインに沿った9項目
- ・調査方法 : お取引先様による自己点検
低評価のお取引先様へは面談・改善

評価基準	ランク	定義
5.0-4.0	A	社会的責任を組織として認識し、具体的に対策
3.9-3.0	B	社会的責任を組織として認識し、施策を考慮
2.9-2.0	C	社会的責任を組織として認識している
1.9-0.0	D	社会的責任を組織として認識し、改善頂きたい

CSRセルフアセスメント結果推移



● 第三者認証機関を交え取引先CSR実地監査を実施

● 2023年度取引先CSR実地監査

- ・対象社 : 企業規模の異なる取引先2社（大企業、中小企業各1社）
- ・監査方法 : ①CSRセルフアセスメント9項目（設問数100）を基に
重要項目、点数が低い項目のエビデンスを確認
②抽出された問題について改善の合意確認

● 2024年度の取り組み

- ・CSRセルフアセスメント評価Cランクの取引先**17社**を対象とした監査
- ・監査範囲の拡大に向けた各拠点における監査員の養成

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。